

令和7年度 宅地造成技術講習

(都市計画法並びに宅地造成及び特定盛土等規制法に基づく国土交通大臣登録講習)

国土交通大臣登録講習機関(登録番号第1号)
一般財団法人 全国建設研修センター

本講習は、国土交通省令に基づく登録講習機関（登録番号第1号）として一般財団法人全国建設研修センターが実施するもので、都市計画法第31条並びに宅地造成及び特定盛土等規制法第13条第2項及び第31条第2項に定める設計者の資格を取得しようとする者を対象に、宅地開発及び宅地造成等に必要な技術等について学識・経験豊富な講師陣により、宅地開発等に関する技術と知識を修得することを目的とした総合的な技術講習です。

本講習を修了し、宅地開発等について10年以上の実務経験があれば、土木・建築・都市計画又は造園に関する学校の専門課程を卒業されていない方でも、上記設計者の資格を取得することができます。

宅地開発等の事業に携わる方にとって、有効な講習となっておりますので、この機会に奮ってご参加ください。

【講習期間】 令和7年7月14日（月）～7月18日（金）5日間

【講習場所】 独立行政法人 国立青少年教育振興機構
国立オリンピック記念青少年総合センター
センター棟1F 101室
〒151-0052東京都渋谷区代々木神園町3-1
(小田急線 参宮橋駅 下車 徒歩約7分)

【問合せ先】 TEL042-324-5315/<https://www.jctc.jp/>

※受講経費の助成制度がある県（政令市を除いた市町村職員の受講が対象となります。）

青森・岩手・栃木・群馬・神奈川・新潟・富山・山梨・岐阜・静岡・奈良・和歌山・岡山・山口・徳島・高知・大分・宮崎の18県。詳細は、各県市町村振興協会・こうち人づくり広域連合にお問い合わせください。

※厚生労働省人材開発支援助成金（人材育成支援コース）について

当センターでは、事業主の方が申請に必要な、本集合研修に派遣された従業員の受講状況の証明をします。
なお、当該助成金が支給されるかどうかは、各都道府県労働局が研修受講後の支給申請に基づき、審査の上決定することとされています。詳細は、厚生労働省又は都道府県労働局のホームページをご覧ください。

令和 7 年度 宅地造成技術講習 実施要領

1. 目 的 都市計画法第 31 条並びに宅地造成及び特定盛土等規制法第 13 条第 2 項及び第 31 条第 2 項に定める設計者の資格を取得しようとする者を対象に、宅地開発及び宅地造成等に関する必要な技術と知識を修得する。

2. 対 象 者 宅地開発等の事業に携わる者

3. 定 員 120名

4. 講習期間 令和 7 年 7 月 1 4 日（月）～ 7 月 1 8 日（金）5 日間

【講習に関する注意事項】

※通学制です。

※国立オリンピック記念青少年総合センターには当講習目的での宿泊はできません。

※近隣の提携ホテルに講習生特別料金で宿泊できます。

研修センターホームページ又は、下記のアドレスより予約できますので
ご利用ください。 <https://www.jctc.jp/training/hotel/>

5. 集合日時 7 月 1 4 日（月） 8 時 4 0 分～ 9 時までに
国立オリンピック記念青少年総合センター センター棟 1 階 1 0 1 室に集合してください。

6. 教科目、講師及び講習場所（4 ページ以降参照）

7. 申込先及び問い合わせ先

一般財団法人 全国建設研修センター 研修局 講習担当：久保寺、清水
〒187-8540 東京都小平市喜平町 2 - 1 - 2

※申込はインターネット、郵送、FAX いずれでも受け付けています。

ホームページアドレス <https://www.jctc.jp/>

TEL：042-324-5315 FAX：042-322-5296

8. 講習会費及び納入方法

(1) 講習会費 72,000 円（1 人あたり、消費税含）

請求書をお送りしますので、請求書到着後にお振り込みください。

※振込手数料はご負担ください。

請求書の発送・納入方法につきましては、

当センターホームページ「<https://www.jctc.jp/training/kaihi>」をご確認ください。

9. 申込締切日 令和 7 年 6 月 3 0 日（月）
定員に達した場合は、申込期間中でも締切りますのでお早めにお申し込みください。

10. 考査の実施

考査は、講習最終日（7 月 1 8 日）に講習会場で実施します。

なお、考査の実施に際しては、テキスト、配付資料、ノート及び関数機能付き電卓を使用することができます。

11. 考査問題及び正解の公表

考査問題及び正解は、当センターホームページで令和7年8月1日（金）9時から8月29日（金）16時30分まで公表します。

12. 考査結果の通知及び修了認定基準の公表

全ての講義を受け、考査に合格することにより講習修了者となります。

考査結果は、令和7年10月3日（金）付け、本人あて文書で通知します。

また、修了認定基準につきましては、当センターホームページで令和7年10月3日（金）9時から10月31日（金）16時30分まで公表します。

※なお、個人の得点等に関する問い合わせには、一切応じられません。

※本講習修了者は、地盤品質判定士協議会が実施する「地盤品質判定士検定試験」の受験資格が得られます。

13. 写 真 票（写真の貼付されたもの）

写真票は、7月1日（火）付け、ご本人宛に送付いたしますので、写真（縦5.5cm×横4.0cm）を貼付して講習当日に持参してください。

14. そ の 他

- (1) ご持参いただくもの
筆記用具、関数機能付き電卓、共済組合員証又は健康保険証、雨具等
※考査の際に使用しますので、鉛筆（シャープペンシル可）、消しゴムをご持参ください。
- (2) 講習受講中の服装及び履物は、講習にふさわしい常識的なものを着用してください。
- (3) 駐車場はありませんので、自家用車でのご来場はご遠慮ください。
- (4) 細やかな温度調整が難しい状況となっておりますので羽織る上着等をご持参ください。

【お知らせ（昼食について）】

昼食については、各自でご用意願います。

なお、施設内には食堂（定食860円税込み）、売店などがありますが、混雑していて時間がかかる、若しくは売り切れになる場合がございます。

令和7年度 宅地造成技術講習 時間割

講義日時		講義時間	教 科 目	講 師
7/14 (月)	8:40～ 9:00		受 付	
	9:00～ 9:30		オリエンテーション	
	9:30～12:30	3.0h	宅地開発の計画	日本大学 理工学部 土木工学科 教授 博士(工学) 大 沢 昌 玄
	12:30～13:30		昼休み	
	13:30～16:00	2.5h	都市計画法	国土交通省 都市局 都市計画課 開発調整係長 中 島 絵 理
7/15 (火)	16:10～17:40	1.5h	宅地造成及び特定盛土等規制法	国土交通省 都市局 都市安全課 企画専門官 奥 山 悠 木
	9:00～11:00	2.0h	宅地造成と地盤工学	千葉工業大学 創造工学部 建築学科 教授 博士(工学) 鈴 木 比呂子
	11:10～14:00 (昼休み12:20～13:10)	2.0h	宅地造成における地盤調査	株式会社 地盤試験所 顧問 後 藤 政 昭
	14:10～16:40	2.5h	宅地造成における軟弱地盤対策 及び地盤の液状化	株式会社 不動産テトラ 地盤事業本部 技術部 副部長 竹 内 秀 克
7/16 (水)	16:50～18:20	1.5h	宅地開発と道路	株式会社オオバ 取締役 専務執行役員 英 直 彦
	9:00～12:00	3.0h	宅地造成におけるのり面 及び擁壁の設計	昭和株式会社 設計事業部 技術顧問 小 林 勤
	12:00～13:00		昼休み	
	13:00～15:00	2.0h	開発許可・宅造許可申請の実務	神奈川県 横須賀土木事務所 計画建築部まちづくり・建築指導課 副技幹 小 塚 哲
7/17 (木)	15:10～18:10	3.0h	宅地造成における施工計画と整地工事	株式会社URリンクージ 都市整備本部 経営管理部 次長 本 間 史 祥
	9:00～10:30	1.5h	宅地開発と環境アセスメント	日本工営株式会社 環境部 チーフスペシャリスト 吉 田 研 也
	10:40～15:30 (昼休み12:10～13:00)	4.0h	宅地開発における雨水流出抑制対策	公益社団法人 雨水貯留浸透技術協会 常務理事 屋 井 裕 幸
7/18 (金)	15:40～18:10	2.5h	宅地開発と下水道	独立行政法人 都市再生機構 技術監理部 担当課長(専門技術) 末 松 孝 朗
	9:00～10:00	1.0h	宅地開発と都市計画	日本大学 理工学部 土木工学科 教授 博士(工学) 中 村 英 夫
	10:10～12:10	2.0h	宅地災害と宅地防災対策	株式会社 URリンクージ 都市整備本部 技術管理役 西 村 真 二
	12:10～13:00		昼休み	
7/18 (金)	13:00～15:00	2.0h	考 査	

講義時間合計 36.0h

※教科目及び講師については変更することがあります。

※不測の事態が生じた場合、講義終了時刻が変更になることがあります。

<講習場所>

独立行政法人 国立青少年教育振興機構
国立オリンピック記念青少年総合センター
センター棟 1階 101室
〒151-0052 東京都渋谷区代々木神園町 3-1



<https://nyc.niye.go.jp/wp/category/access/>



小田急線

参宮橋駅下車 徒歩約7分

地下鉄千代田線

代々木公園駅下車

(代々木公園方面4番出口) 徒歩約10分

JR東京駅から

JR中央線 約14分 新宿駅乗り換え

小田急線 各駅停車 約3分

参宮橋駅 下車 徒歩約7分

羽田空港から

★東京モノレール 約23分 浜松町駅乗り換え

JR山手線(外回り) 約23分 新宿駅乗り換え

小田急線 各駅停車 約3分

参宮橋駅 下車 徒歩約7分

★京急本線 約16分 品川駅乗り換え

JR山手線(外回り) 約23分 新宿駅乗り換え

小田急線 各駅停車 約3分

参宮橋駅 下車 徒歩約7分

令和7年度に実施する研修の実施計画についてはホームページでご確認ください。

ホームページアドレス <https://www.jctc.jp/>

〔メール配信〕メール配信サービス「建設研修のお知らせ」は、あらかじめご登録いただいた方に、募集中のコースなどの情報を随時お知らせするサービスです。

なお、この場合は、すべての研修について配信されます。

ご希望の方は、下記 URL または二次元コードよりお申し込みください。

<https://www.jctc.jp/training/mail-service>



令和7年度 宅地造成技術講習受講申込書

【受講申込者入力欄】 B303

ふりがな			生年月日	性別
受講者氏名			昭和 平成 年 月 日生 (満 歳)	☐ 男 ☐ 女
最終学歴	☐ 大学院 ☐ 大学 ☐ 短大 ☐ 高専 ☐ 専門学校 ☐ 高校 ☐ その他 科卒業/修了			
当研修に関する経験年数	年 ヶ月	役職名	☐ 事務 ☐ 技術	
勤務先種別	☐ 国・地方公共団体 ☐ 独立行政法人等 ☐ 技術センター・財団・社団 ☐ 建設業者 ☐ コンサルタント ☐ その他			
勤務先	〔勤務先名〕 _____ 〔所属部課名〕 _____ 〒 _____ TEL: — —			
受講者 E-mail アドレス	_____ @ _____			

【受講者派遣機関名入力欄】 ☐ 上記受講者と同じ

派遣機関名			
所在地	〒 _____		
連絡先	— —		
派遣事務担当者 所属・氏名 E-mail アドレス	〔所属〕 〔氏名〕 _____ @ _____		

【請求書情報入力欄】 ※宛名の空白指定はできません。日付は発行日になります。

請求書の送付方法	☐ 郵送 ☐ メール	請求書宛名	_____
請求書送付先	☐ 派遣事務担当者 ☐ 受講者		

※ 申込書に記入された氏名、年齢等の個人情報、研修を円滑に実施するためのものです。
申込書の記載事項は、研修の事務連絡及び実施に必要な書類等の作成以外の目的では利用いたしません。